

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 直明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	18,355,261	18,479,851	6,367,323	6,184,949	26,674,895
経常利益(千円)	2,113,251	2,009,007	702,221	688,692	3,659,343
四半期(当期)純利益(千円)	1,226,394	1,173,894	409,367	401,376	2,131,906
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	-	-	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	-	-	27,791,829	29,380,390	28,694,905
総資産額(千円)	-	-	33,662,387	34,967,433	35,309,784
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,247.01	2,375.46	2,320.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	99.16	94.91	33.10	32.45	172.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	-	-	40.00
自己資本比率(%)	-	-	82.6	84.0	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,341,728	1,020,451	-	-	1,831,337
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,261,307	652,955	-	-	1,358,065
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	615,646	492,469	-	-	617,854
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	10,073,435	11,645,016	10,464,078
従業員数(人)	-	-	2,542	2,542	2,523

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,542
---------	-------

(注)従業員数は就業人員(当社から他社への出向者及び嘱託者を除く。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の区分	生産実績(千円)	前年同四半期比(%)
ノードシステム	1,277,482	101.7
モバイルネットワークシステム	1,600,185	91.4
ネットワークマネジメントシステム	2,296,988	108.4
小計	5,174,656	100.9
オープンシステム	695,822	72.9
組み込みシステム	228,279	80.9
その他	142,700	95.0
合計	6,241,458	95.8

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ノードシステム	1,286,353	99.5	904,037	73.6
モバイルネットワークシステム	1,178,291	99.7	828,766	74.1
ネットワークマネジメントシステム	2,031,876	68.3	723,399	39.5
小計	4,496,521	82.5	2,456,203	58.8
オープンシステム	418,310	52.5	404,201	91.0
組み込みシステム	279,080	91.5	233,465	68.9
その他	104,118	70.6	107,584	65.8
合計	5,298,031	79.1	3,201,454	62.5

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の区分	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
ノードシステム	1,341,511	119.5
モバイルネットワークシステム	1,567,589	85.4
ネットワークマネジメントシステム	2,290,064	108.6
小計	5,199,166	102.6
オープンシステム	618,788	69.6
組み込みシステム	228,980	79.8
その他	138,014	109.9
合計	6,184,949	97.1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,282,465	20.1	1,501,447	24.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,288,617	20.2	1,251,084	20.2

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の進展や海外経済の持ち直しにより、輸出や生産が増加するとともに、企業の設備投資にも下げ止まり感が出てまいりました。一方で、個人消費を支える雇用や所得環境は厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信方式（LTE）といった次世代の通信インフラ整備への投資が続くとともに、モバイルWiMAXや次世代PHSといった新しい通信インフラの整備が進みました。また、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のリソースをサービスとして提供・利用する「クラウド・コンピューティング」や、家電・オフィス機器をネットワークにつないで様々なサービスを実現する「ホームICT」といった新たなサービス基盤の開発にも具体的な進展がみられました。しかしながら、顧客企業はシステム開発投資に慎重な姿勢を崩さず、計画の先送り等、投資の抑制傾向が続きました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク（NGN）関連及び次世代移動体通信方式（LTE）関連のシステム開発を中心に、積極的な営業活動を展開したものの、顧客企業における投資抑制の影響により、受注高は前年同期と比較して減少いたしました。

以上により、当第3四半期会計期間の業績は、売上高6,184百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益664百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益688百万円（前年同四半期比1.9%減）、四半期純利益401百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

なお、当事業年度から工事進行基準を適用しております。これにより、前事業年度の基準と比較して、売上高は594百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ108百万円増加しております。

<事業区分別の概況>

ノードシステム

システム更新に伴う検証業務の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,341百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

モバイルネットワークシステム

次世代の移動体通信方式及び無線通信方式関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信方式に関わるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は1,567百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークのシステム更新に伴う開発の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは増加いたしました。

この結果、売上高は2,290百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは増加いたしました。企業向け業務アプリケーション関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は618百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は228百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

その他

製品販売分野の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は138百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期会計期間末に比べ1,571百万円増加し、当第3四半期会計期間末には11,645百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は512百万円(前年同四半期は378百万円の獲得)となりました。
主な増減要因は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	対前年同四半期比較増減	
			金額	増減率(%)
税引前四半期純利益	699	688	11	1.7
賞与引当金の減少額	724	683	41	5.7
売上債権の減少額 (増加額)	486	660	1,146	-
たな卸資産の増加額	127	49	77	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	378	512	891	-

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期比99.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は244百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。
これは主に、配当金の支払244百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、77百万円(前年同四半期比19.6%減)であります。
また、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期会計期間における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりであります。

オープンソース応用システムの研究開発の成果として、Windows とLinux の両環境に対応した授業支援ソフトウェア『V-Class』(ブイクラス)の販売を平成21年10月1日より開始しました。V-Classは、情報処理推進機構(IPA)が主催する公募事業「2004年度 第1回オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業」へ当社が応募し、採択された授業支援ソフトウェア『MultiVNC』の機能強化版で、国内初(平成21年10月1日現在)のWindows・Linux両OSに対応した授業支援ソフトウェアとなっております。

DLNA/UPnP(注1、注2)とセンサーネットワークを接続する技術の研究開発の成果として、地上デジタル放送コンテンツ等の保護技術「DTCP-IP」に対応したコンテンツ配信サーバの開発プラットフォーム「Media Link Server for Network Storage」や、iPhone用DLNAクライアント「Media Link Player Lite」を平成21年10月開催のCEATEC JAPAN 2009にて出展いたしました。両者とも、当社が開発したDLNAミドルウェア「alpha Media Link SDK」を活用したものとなっております。なお、「Media Link Player Lite」は、App Store(注3)にて無料で公開しております。

注1) Digital Living Network Alliance, AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体です。

注2) Universal Plug and Play, 家庭内のパソコンや周辺機器、AV機器、電話、家電製品等の機器についてネットワークを通じて接続し、相互に機能を提供しあうための技術仕様です。

注3) App Storeは、Apple社(米国)のiPhone・iPod touch向けに開発されたサードパーティ製のアプリケーションを配信(ダウンロード)する専用サービスの名称です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク(NGN)構築の計画が進められております。当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO/IEC 27001:2005認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステ

ムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は、「4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前年同四半期会計期間末に比べ1,571百万円増加し、11,645百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部については信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,306,500	123,065	同上
単元未満株式	普通株式 61,900	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,065	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 2-17-5	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,787	2,015	2,250	2,215	2,105	2,045	1,825	1,869	1,867
最低(円)	1,560	1,597	1,949	1,897	1,843	1,818	1,695	1,700	1,706

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,493,674	10,362,828
売掛金	6,174,038	6,435,266
有価証券	151,341	101,249
仕掛品	325,785	497,934
その他	1,408,596	1,583,661
貸倒引当金	1,200	1,000
流動資産合計	18,552,236	18,979,941
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,308,915	5,521,060
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	248,179	315,895
有形固定資産合計	10,313,800	10,593,662
無形固定資産	51,005	30,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882,714	3,529,970
その他	2,176,466	2,176,095
貸倒引当金	8,790	-
投資その他の資産合計	6,050,390	5,706,065
固定資産合計	16,415,197	16,329,843
資産合計	34,967,433	35,309,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,991	790,479
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	-	807,072
賞与引当金	303,567	766,468
役員賞与引当金	46,406	-
その他	2,367,709	2,091,869
流動負債合計	3,807,675	4,955,888
固定負債		
退職給付引当金	1,102,924	978,021
その他	676,443	680,968
固定負債合計	1,779,368	1,658,990
負債合計	5,587,043	6,614,879

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	12,239,178	11,560,017
自己株式	14,765	14,638
株主資本合計	29,372,013	28,692,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,377	1,927
評価・換算差額等合計	8,377	1,927
純資産合計	29,380,390	28,694,905
負債純資産合計	34,967,433	35,309,784

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,355,261	18,479,851
売上原価	13,635,774	14,001,604
売上総利益	4,719,487	4,478,247
販売費及び一般管理費	2,731,443	2,530,083
営業利益	1,988,043	1,948,163
営業外収益		
受取利息	53,921	48,873
受取配当金	41,264	425
受取賃貸料	31,891	33,144
その他	15,302	6,115
営業外収益合計	142,379	88,558
営業外費用		
支払利息	3,867	4,158
賃貸収入原価	13,283	18,306
貸倒引当金繰入額	-	4,950
その他	20	300
営業外費用合計	17,171	27,714
経常利益	2,113,251	2,009,007
特別利益		
固定資産売却益	233	-
投資有価証券売却益	-	478
貸倒引当金戻入額	16,500	-
特別利益合計	16,733	478
特別損失		
固定資産除却損	26,368	3,106
特別損失合計	26,368	3,106
税引前四半期純利益	2,103,616	2,006,379
法人税、住民税及び事業税	713,000	585,000
法人税等調整額	164,222	247,485
法人税等合計	877,222	832,485
四半期純利益	1,226,394	1,173,894

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,367,323	6,184,949
売上原価	4,801,828	4,700,280
売上総利益	1,565,495	1,484,669
販売費及び一般管理費	878,674	819,918
営業利益	686,820	664,750
営業外収益		
受取利息	7,622	17,227
受取配当金	310	215
受取賃貸料	10,737	11,479
その他	2,177	2,112
営業外収益合計	20,847	31,034
営業外費用		
支払利息	1,028	937
賃貸収入原価	4,397	6,155
その他	20	-
営業外費用合計	5,446	7,092
経常利益	702,221	688,692
特別利益		
固定資産売却益	233	-
投資有価証券売却益	-	478
特別利益合計	233	478
特別損失		
固定資産除却損	2,543	816
特別損失合計	2,543	816
税引前四半期純利益	699,911	688,354
法人税、住民税及び事業税	59,000	77,000
法人税等調整額	349,544	363,977
法人税等合計	290,544	286,977
四半期純利益	409,367	401,376

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,103,616	2,006,379
減価償却費	312,481	292,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,500	8,990
賞与引当金の増減額(は減少)	192,620	462,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,279	124,902
受取利息及び受取配当金	95,185	49,298
支払利息	3,867	4,158
売上債権の増減額(は増加)	1,279,386	261,228
たな卸資産の増減額(は増加)	838,432	172,582
仕入債務の増減額(は減少)	77,154	200,487
その他	483,025	354,405
小計	2,970,762	2,512,338
利息及び配当金の受取額	87,502	43,097
利息の支払額	3,867	3,623
法人税等の支払額	1,712,669	1,531,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,728	1,020,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	401,986	15,062
有形固定資産の売却による収入	6,847	-
無形固定資産の取得による支出	8,862	29,784
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,000,000	342,590
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	2,478
その他	42,694	37,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261,307	652,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	275	126
配当金の支払額	615,491	492,343
その他	120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,646	492,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535,226	1,180,937
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661	10,464,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,073,435	11,645,016

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準の変更</p> <p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したソフトウェアの請負契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の売上高は、2,119,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ457,884千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は5,181,326千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は4,897,842千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 949,132千円	給料及び手当 879,586千円
賞与 226,178	賞与 200,722
賞与引当金繰入額 65,887	賞与引当金繰入額 37,005
役員賞与引当金繰入額 47,800	役員賞与引当金繰入額 46,406
減価償却費 48,334	減価償却費 39,738
研究開発費 257,141	研究開発費 249,631

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 279,642千円	給料及び手当 285,361千円
賞与 180,267	賞与 156,663
賞与引当金繰入額 82,091	賞与引当金繰入額 77,320
役員賞与引当金繰入額 15,800	役員賞与引当金繰入額 15,468
減価償却費 16,291	減価償却費 11,330
研究開発費 96,772	研究開発費 77,843

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,972,240	現金及び預金勘定 10,493,674
有価証券勘定 101,194	有価証券勘定 151,341
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他勘定) 1,000,000	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他勘定) 1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金 1,000,000	現金及び現金同等物 11,645,016
現金及び現金同等物 10,073,435	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,373,500株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,225株

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,375.46円	1株当たり純資産額 2,320.03円

2.1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 99.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	1株当たり四半期純利益金額 94.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,226,394	1,173,894
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,226,394	1,173,894
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	1株当たり四半期純利益金額 32.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	409,367	401,376
普通株式に係る四半期純利益(千円)	409,367	401,376
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....247,366千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間よりソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。